

(別添2)

調査票 様式一式

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名 総務省

番号	所管部局		団体名 (1)	団体の法人 種別 (2)	当該団体の 役員数 (人) (3)	当該団体に おける国家 公務員再就 職者数(人)		当該団体における取締役相当役員数					当該団体の職員（取締役相当役員を除く）の数							
	局	課				内、常勤者 数 (3-1)	内、常勤者 数 (4)	総数(人) (5)	内、常勤者 数 (5-1)	内、国家公 務員再就 職者数(人) (6)	内、常勤 者数 (6-1)	(6)/(5) (%) (7)	(6-1)/(5- 1)(%) (7-1)	総数(人) (8)	内、常勤者 数 (8-1)	内、国家公 務員再就 職者数(人) (9)	内、常勤 者数 (9-1)	(9)/(8) (%) (10)	(9-1)/(8- 1)(%) (10-1)	
																				(25)
1	大臣官房	企画課	財団法人 行政管理 研究センター	公益法人	31	12	9	4	18	2	7	2	38.9	100.0	13	10	2	2	15.4	20.0
2	大臣官房	管理室特別 基金事業 推進室	独立行政法人 平 和祈念事業特別基 金	独立行政法 人	35	21*	6	4	4	2*	1	1	25.0	50.0	31	19*	5	3	16.1	15.8
3	人事・恩 給局	総務課	財団法人 能率増 進研究開発セン ター	公益法人	21	8*	14	6	11	0*	8	0	72.7	0.0	10	8*	6	6	60.0	75.0
4	人事・恩 給局	総務課	財団法人 浩志会	公益法人	32	3*	9	0	21	1*	9	0	42.9	0.0	11	2	0	0	0.0	0.0
5	行政管理 局	行政情報 システム 企画課	社団法人 行政情 報システム研究所	公益法人	81	67*	7	1	15	1*	7	1	46.7	100.0	66	66	0	0	0.0	0.0
6	行政評価 局	行政相談 課	社団法人 全国行 政相談委員連合協 議会	公益法人	17	6	5	4	11	1	1	1	9.1	100.0	6	5	4	3	66.7	60.0
7	統計局	調査企画 課	財団法人 日本統 計協会	公益法人	38	14	23	12	17	0	7	0	41.2	0.0	21	14	16	12	76.2	85.7
8	政策統括 官	統計企画 管理官	財団法人 統計研 究会	公益法人	36	8	2	0	27	1	2	0	7.4	0.0	9	7	0	0	0.0	0.0
9	政策統括 官	統計企画 管理官	財団法人 全国統 計協会連合会	公益法人	26	8	5	4	19	1	2	1	10.5	100.0	7	7	3	3	42.9	42.9
10	統計局	調査企画 課	財団法人 統計情 報研究開発セン ター	公益法人	38	27	18	11	12	2	8	2	66.7	100.0	26	25	10	9	38.5	36.0
11	大臣官房	管理室	財団法人 国策研 究会	公益法人	58	4*	13	0	55	1*	13	0	23.6	0.0	3	3	0	0	0.0	0.0
12	大臣官房	管理室	社団法人 日本 フィランソロビー 協会	公益法人	29	5*	4	0	22	1*	4	0	18.2	0.0	7	4	0	0	0.0	0.0
13	大臣官房	管理室	社団法人 中央政 策研究所	公益法人	13	2*	3	0	12	1*	3	0	25.0	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
14	大臣官房	管理室	社団法人 自由政 治懇話会	公益法人	9	0*	1	0	9	0*	1	0	11.1	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0
15	大臣官房	管理室	社団法人 日本家 庭生活研究協会	公益法人	20	4	1	0	19	3	1	0	5.3	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
16	大臣官房	管理室	財団法人 公益法 人協会	公益法人	29	15*	2	0	17	3*	2	0	11.8	0.0	12	12	0	0	0.0	0.0
17	大臣官房	管理室	財団法人 トヨタ 財団	公益法人	34	18*	2	0	17	1*	2	0	11.8	0.0	17	17	0	0	0.0	0.0
18	大臣官房	管理室	財団法人 協和協 会	公益法人	33	4*	13	0	25	1*	13	0	52.0	0.0	8	3	0	0	0.0	0.0
19	大臣官房	管理室	社団法人 霞会館	公益法人	43	41*	12	12	9	7	0	0	0.0	0.0	34	34*	12	12	35.3	35.3
20	大臣官房	管理室	社団法人 日本戦 災遺族会	公益法人	19	3	2	2	16	0	0	0	0.0	0.0	3	3	2	2	66.7	66.7
21	大臣官房	管理室	財団法人 社会環 境研究センター	公益法人	11	5*	1	1	10	4*	1	1	10.0	25.0	1	1	0	0	0.0	0.0
22	大臣官房	管理室	財団法人 200 1年日本委員会	公益法人	12	2*	1	0	11	1*	1	0	9.1	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
23	大臣官房	管理室	財団法人 本田財 団	公益法人	15	3*	3	0	13	1*	3	0	23.1	0.0	2	2	0	0	0.0	0.0
24	大臣官房	管理室	財団法人 社会文 化研究センター	公益法人	10	4*	2	0	9	3*	2	0	22.2	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付																当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	内、常勤者数	備考		
件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付									
		件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数	交付合計額 (百万円)							
			件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)									
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	うち特命随意契約	(21)	うち特命随意契約	(22)	うち特命随意契約	(23)	(24)	(26)	(26-1)		
	6	80	6	2	-	22	-	-	-	4	-	-	-	58	-	-	-	0	0	(15)及び(21)については、法人の協力が得られなかった。
	1	849	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	849	-	0	0	
	1	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	59	-	6	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
*	36	2,699	* 36	-	-	-	-	-	-	36	36	100.0	100.0	2,699	2,699	-	-	3	1	
	1	8	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	8	-	-	-	1	1	(21)について、予定価格の設定がないもの。
	4	38	4	2	-	13	-	-	-	2	2	100.0	100.0	25	25	-	-	11	8	(15)について、契約を他法人と共同で行っているため、本法人に係る平均落札率の記載が不可能。
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
	1	5	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	5	5	-	-	2	2	(21)については、法人の協力が得られなかった。
*	5	64	* 5	2	99.2	22	-	-	-	3	3	100.0	100.0	42	42	-	-	5	5	(21)について、契約相手が総務省以外の省庁の契約(1件)については予定価格が入手できないため、残る2件についての平均落札率を記載した。
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
*	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 1	9	-	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
	1	8	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	8	8	-	-	0	0	(21)については、法人の協力が得られなかった。
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
	1	33	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	33	33	-	-	1	1	(21)については、法人の協力が得られなかった。
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部局		団体名	団体の法人種別	当該団体の役職員数(人)				当該団体における取締役相当役員数					当該団体の職員(取締役相当職員を除く)の数									
					(3)	内、常勤者数(3-1)	(4)	内、常勤者数(4-1)	総数(人)(5)	内、常勤者数(5-1)	内、国家公務員再就職者数(人)(6)	内、常勤者数(6-1)	(6)/(5)(%)		総数(人)(8)	内、常勤者数(8-1)	内、国家公務員再就職者数(人)(9)	内、常勤者数(9-1)	(9)/(8)(%)				
	(7)	(7-1)											(10)	(10-1)									
(25)	(1)	(2)	(3)	(3-1)	(4)	(4-1)	(5)	(5-1)	(6)	(6-1)	(7)	(7-1)	(8)	(8-1)	(9)	(9-1)	(10)	(10-1)					
25	大臣官房	管理室	財団法人 太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	公益法人	19	0	*	4	0	14	0	*	4	0	28.6	0.0	5	0	0	0	0.0	0.0	
26	大臣官房	管理室	財団法人 一ツ橋総合財団	公益法人	15	4	*	2	0	13	2	*	2	0	15.4	0.0	2	2	0	0	0.0	0.0	
27	大臣官房	管理室	財団法人 住友財団	公益法人	28	9	*	1	0	20	1	*	1	0	5.0	0.0	8	8	0	0	0.0	0.0	
28	大臣官房	特別基金事業推進室	社団法人 元軍人軍属短期在職者協力協会	公益法人	21	1		2	1	20	0		1	0	5.0	0.0	1	1	1	1	100.0	100.0	
29	大臣官房	特別基金事業推進室	財団法人 全国強制抑留者協会	公益法人	23	2		3	1	21	0		2	0	9.5	0.0	2	2	1	1	50.0	50.0	
30	自治行政局	行政課	財団法人 全国自治協会	公益法人	51	33		2	2	19	1		1	1	5.3	100.0	32	32	1	1	3.1	3.1	
31	自治行政局	行政課	財団法人 都道府県会館	公益法人	39	22		1	1	18	1		1	1	5.6	100.0	21	21	0	0	0.0	0.0	
32	自治行政局	行政課	財団法人 河中自治振興財団	公益法人	10	1		4	0	9	0		4	0	44.4	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0	
33	自治行政局	行政課	社団法人 全国市有物件災害共済会	公益法人	164	125	*	1	1	40	1		0	0	0.0	0.0	124	124	*	1	1	0.8	0.8
34	自治行政局	行政課	財団法人 行政書士試験研究センター	公益法人	20	9		2	0	11	0		2	0	18.2	0.0	9	9	0	0	0.0	0.0	
35	自治行政局	行政課	日本行政書士会連合会	認可法人	79	22		1	0	57	0		1	0	1.8	0.0	22	22	0	0	0.0	0.0	
36	自治行政局	市町村課	財団法人 日本都市センター	公益法人	42	17		1	1	27	2		1	1	3.7	50.0	15	15	0	0	0.0	0.0	
37	自治行政局	自治政策課	財団法人 地方行政総合研究センター	公益法人	12	2		1	0	10	1		1	0	10.0	0.0	2	1	0	0	0.0	0.0	
38	自治行政局	自治政策課	社団法人 地方行政調査会	公益法人	21	9		5	0	13	1		5	0	38.5	0.0	8	8	0	0	0.0	0.0	
39	自治行政局	自治政策課	財団法人 地域活性化センター	公益法人	57	39		5	3	21	3		5	3	23.8	100.0	36	36	0	0	0.0	0.0	
40	自治行政局	自治政策課	財団法人 地方自治研究機構	公益法人	29	21		8	4	10	2		6	2	60.0	100.0	19	19	2	2	10.5	10.5	
41	自治行政局	地域情報政策室	財団法人 地方自治情報センター	公益法人	137	128		8	8	13	4		3	3	23.1	75.0	124	124	5	5	4.0	4.0	
42	自治行政局	地域情報政策室	財団法人 自治体衛星通信機構	公益法人	50	44		9	8	10	4		5	4	50.0	100.0	40	40	4	4	10.0	10.0	
43	自治行政局	国際室	財団法人 自治体国際化協会	公益法人	194	181	*	7	5	17	4	*	5	3	29.4	75.0	177	177	2	2	1.1	1.1	
44	自治行政局	過疎対策室	財団法人 過疎地域問題調査会	公益法人	16	6		2	2	11	1		1	1	9.1	100.0	5	5	1	1	20.0	20.0	
45	自治行政局	福利課	財団法人 全国町村議員会館	公益法人	19	7		1	1	13	1		1	1	7.7	100.0	6	6	0	0	0.0	0.0	
46	自治行政局	福利課	社団法人 地方公務員共済組合協議会	公益法人	23	3	*	6	1	17	1	*	6	1	35.3	100.0	6	2	0	0	0.0	0.0	
47	自治行政局	福利課	財団法人 地方公務員等ライフラン協会	公益法人	24	17	*	8	6	9	3	*	4	3	44.4	100.0	15	14	*	4	3	26.7	21.4
48	自治行政局	安全厚生推進室	財団法人 町村議会議員公務災害補償等組合連合会	公益法人	12	1		1	1	12	1		1	1	8.3	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	
49	自治行政局	安全厚生推進室	財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	公益法人	23	16	*	4	3	8	1	*	2	1	25.0	100.0	15	15	2	2	13.3	13.3	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付																			
件数 (11)	合計金額 (百万円) (12)	内、契約によって金銭の交付を行った											内、補助金等交付		当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人) (26)	内、常勤者 数 (26-1)	備考		
		件数 (13)	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数 (23)	交付合計額 (百万円) (24)						
			件数 (14)	平均落札率 (%) (15)	契約合計額 (百万円) (16)	件数 (17)	平均落札率 (%) (18)	契約合計額 (百万円) (19)	件数 (20)	平均落札率 (%) (21)	契約合計額 (百万円) (22)								
														うち特命随意契約				うち特命随意契約	うち特命随意契約
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
*	12	1,788	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*	12	1,788	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
2	204	2	-	-	-	-	-	-	2	2	100.0	100.0	204	204	-	-	3	3	
*	2	22	*	2	-	-	-	-	2	2	100.0	100.0	22	22	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名 総務省

番号	所管部局		団体名	団体の法人種別	当該団体の役職員数(人)				当該団体における取締役相当役員数					当該団体の職員(取締役相当役員を除く)の数						
					(3)	内、常勤者数(3-1)	(4)	内、常勤者数(4-1)	総数(人)(5)	内、常勤者数(5-1)	内、国家公務員再就職者数(人)(6)	内、常勤者数(6-1)	(6)/(5)(%) (7)		(6-1)/(5-1)(%) (7-1)	総数(人)(8)	内、常勤者数(8-1)	内、国家公務員再就職者数(人)(9)	内、常勤者数(9-1)	(9)/(8)(%) (10)
	(10)	(10-1)																		
(25)		(1)	(2)	(3)	(3-1)	(4)	(4-1)	(5)	(5-1)	(6)	(6-1)	(7)	(7-1)	(8)	(8-1)	(9)	(9-1)	(10)	(10-1)	
50	自治行政局	管理課	財団法人 明るい選挙推進協会	公益法人	23	6	2	2	18	1	1	1	5.6	100.0	5	5	1	1	20.0	20.0
51	自治行政局	管理課	財団法人 市川房枝記念会	公益法人	14	3*	1	0	12	1*	1	0	8.3	0.0	2	2	0	0	0.0	0.0
52	自治行政局	政治資金課	財団法人 国民政治協会	公益法人	152	67*	1	0	54	2*	1	0	1.9	0.0	98	65	0	0	0.0	0.0
53	自治財政局	財政課	財団法人 地方財務協会	公益法人	23	17	4	3	8	2	3	2	37.5	100.0	15	15	1	1	6.7	6.7
54	自治財政局	財政課	社団法人 全国公営住宅火災共済機構	公営法人	32	17*	8	5	18	3*	6	3	33.3	100.0	14	14*	2	2	14.3	14.3
55	自治財政局	地方債課	財団法人 日本宝くじ協会	公益法人	15	5	4	1	8	0	2	0	25.0	0.0	7	5	2	1	28.6	20.0
56	自治財政局	地方債課	財団法人 自治総合センター	公益法人	23	12	9	5	11	3	4	3	36.4	100.0	12	9	5	2	41.7	22.2
57	自治財政局	地方債課	財団法人 全国市町村振興協会	公益法人	92	81	11	7	12	1	5	1	41.7	100.0	80	80	6	6	7.5	7.5
58	自治財政局	地方債課	財団法人 地方債協会	公益法人	23	17	5	4	8	2	3	2	37.5	100.0	15	15	2	2	13.3	13.3
59	自治財政局	地方債課	財団法人 地域総合整備財団	公益法人	41	32	3	3	11	2	2	2	18.2	100.0	30	30	1	1	3.3	3.3
60	自治財政局	地方債課	財団法人 地域創造	公益法人	46	35	8	4	13	2	6	2	46.2	100.0	33	33	2	2	6.1	6.1
61	自治財政局	公営企業課	公営企業金融公庫	特殊法人	85	84	3	3	6	5	2	2	33.3	40.0	79	79	1	1	1.3	1.3
62	自治財政局	公営企業経営企画	社団法人 公共交通事業協会	公益法人	28	7	3	3	22	1	1	1	4.5	100.0	6	6	2	2	33.3	33.3
63	自治財政局	公営企業経営企画	社団法人 日本地下鉄協会	公益法人	28	10	12	6	21	3	9	3	42.9	100.0	7	7	3	3	42.9	42.9
64	自治財政局	地域企業経営企画	社団法人 地域医療振興協会	公益法人	4,068	3,316*	7	3	42	22*	6	2	14.3	9.1	4,026	3,294	1	1	0.0	0.0
65	自治財政局	財務調査課	財団法人 地域社会振興財団	公益法人	37	25	4	0	12	0	4	0	33.3	0.0	25	25	0	0	0.0	0.0
66	自治税務局	企画課	社団法人 地方税電子化協議会	公益法人	31	8	2	0	24	1	2	0	8.3	0.0	7	7	0	0	0.0	0.0
67	自治税務局	資産評価室	財団法人 資産評価システム研究センター	公益法人	21	21	4	4	8	8	2	2	25.0	25.0	13	13	2	2	15.4	15.4
68	自治大学校	庶務課	財団法人 自治研修協会	公益法人	23	8	9	3	11	1	7	1	63.6	100.0	12	7	2	2	16.7	28.6
69	消防庁	予防課	日本消防検定協会	認可法人	106	102	3	3	8	4	3	3	37.5	75.0	98	98	0	0	0.0	0.0
70	消防庁	危険物保安室	危険物保安技術協会	認可法人	80	73*	5	3	10	3*	5	3	50.0	100.0	70	70	0	0	0.0	0.0
71	消防庁	防災課	消防団員等公務災害補償等共済基金	認可法人	29	23	3	2	8	2	3	2	37.5	100.0	21	21	0	0	0.0	0.0
72	消防庁	総務課	財団法人 日本消防協会	公益法人	58	28*	5	4	33	3*	4	3	12.1	100.0	25	25*	1	1	4.0	4.0
73	消防庁	総務課	財団法人 全国消防協会	公益法人	26	9	2	2	18	1	1	1	5.6	100.0	8	8	1	1	12.5	12.5
74	消防庁	総務課	財団法人 消防育英会	公益法人	16	9*	6	4	8	1	3	1	37.5	100.0	8	8*	3	3	37.5	37.5
75	消防庁	消防・救急課救急企画室	財団法人 救急振興財団	公益法人	95	87*	5	5	10	3*	3	3	30.0	100.0	85	84*	2	2	2.4	2.4
76	消防庁	予防課	財団法人 日本防災通信協会	公益法人	95	92*	7	6	8	5*	3	2	37.5	40.0	87	87*	4	4	4.6	4.6

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付														当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	内、常勤者数	備考			
件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付								
		件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数	交付合計額 (百万円)						
			件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)								
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	うち特命随意契約	(21)	うち特命随意契約	(22)	うち特命随意契約	(23)	(24)	(26)	(26-1)	
1	723	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	723	-	2	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1 役職員の数は、平成19年4月2日現在。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
2	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	47	-	2	2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	
4	34	4	3	82.6	27	-	-	-	1	1	96.6	96.6	7	7	-	-	0	0	
7	210	7	-	-	-	-	-	-	7	5	98.0	97.6	210	181	-	-	1	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
1	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	40	-	2	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部局		団体名 (1)	団体の法人 種別 (2)	当該団体の 役職員数 (人)				当該団体における取締役相当役員数					当該団体の職員（取締役相当役員を除く）の数						
	局	課			(3)	内、常勤者 数 (3-1)	(4)	内、常勤者 数 (4-1)	(5)	内、常勤者 数 (5-1)	内、国家公 務員再就職 者数(人) (6)	内、常勤 者数 (6-1)	(6)/(5) (%)		総数(人) (8)	内、常勤者 数 (8-1)	内、国家公 務員再就職 者数(人) (9)	内、常勤 者数 (9-1)	(9)/(8) (%)	
													(7)	(7-1)					(10)	(10-1)
77	消防庁	予防課	社団法人 日本消防放水器具工業会	公益法人	12	2	1	1	11	1	1	9.1	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0	
78	消防庁	予防課	財団法人 日本防災協会	公益法人	61	45	3	2	20	4	2	10.0	25.0	41	41	1	1	2.4	2.4	
79	消防庁	予防課	財団法人 日本防火研究普及協会	公益法人	8	2	2	1	7	1	2	28.6	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0	
80	消防庁	予防課	財団法人 日本消防設備安全センター	公益法人	98	71	8	5	23	3	4	17.4	66.7	75	68	4	3	5.3	4.4	
81	消防庁	予防課	財団法人 日本石油燃焼機器保守協会	公益法人	16	2*	2	0	11	0*	2	18.2	0.0	5	2	0	0	0.0	0.0	
82	消防庁	予防課	社団法人 全国避難設備工業会	公益法人	15	3	1	1	13	1	1	7.7	100.0	2	2	0	0	0.0	0.0	
83	消防庁	危険物保安室	財団法人 消防試験研究センター	公益法人	254	235*	8	6	11	3*	4	36.4	66.7	243	232	4	4	1.6	1.7	
84	消防庁	危険物保安室	財団法人 全国危険物安全協会	公益法人	44	17*	4	1	25	1*	3	12.0	0.0	19	16	1	1	5.3	6.3	
85	消防庁	防災課	財団法人 日本防火協会	公益法人	23	7*	8	2	17	1*	7	41.2	100.0	6	6	1	1	16.7	16.7	
86	消防庁	防災課	財団法人 消防科学総合センター	公益法人	32	23	6	4	11	2	4	36.4	100.0	21	21	2	2	9.5	9.5	
87	情報通信政策局	総務課	財団法人 電気通信振興会	公益法人	58	43	25	17	11	1	7	63.6	100.0	47	42	18	16	38.3	38.1	
88	情報通信政策局	総合政策課	財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所	公益法人	25	12*	2	0	12	0*	2	16.7	0.0	13	12	0	0	0.0	0.0	
89	情報通信政策局	技術政策課	財団法人 原総合知的通信システム基金	公益法人	15	2	1	0	14	1	1	7.1	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0	
90	情報通信政策局	技術政策課	独立行政法人 情報通信研究機構	独立行政法人	879	449*	3	0	7	6	0	0.0	0.0	872	443*	3	0	0.3	0.0	
91	情報通信政策局	研究推進室	財団法人 テレコム先端技術研究支援センター	公益法人	47	32	2	2	11	2	1	9.1	50.0	36	30	1	1	2.8	3.3	
92	情報通信政策局	情報通信作品振興	財団法人 放送番組センター	公益法人	51	16*	3	0	36	2*	3	8.3	0.0	15	14	0	0	0.0	0.0	
93	情報通信政策局	地域通信振興課	財団法人 全国地域情報推進協会	公益法人	30	12	3	1	19	1	3	15.8	100.0	11	11	0	0	0.0	0.0	
94	情報通信政策局	地域通信振興課	社団法人 国際都市コミュニケーションセンター	公益法人	20	3	6	0	17	0	6	35.3	0.0	3	3	0	0	0.0	0.0	
95	情報通信政策局	通信規格課	社団法人 情報通信技術委員会	公益法人	29	15	3	1	16	2	3	18.8	50.0	13	13	0	0	0.0	0.0	
96	情報通信政策局	宇宙通信政策課	財団法人 競馬・農林水産情報衛星通信機構	公益法人	37	29*	5	4	14	6*	5	35.7	66.7	23	23	0	0	0.0	0.0	
97	情報通信政策局	放送政策課	日本放送協会	特殊法人	11,422	11,408*	3	2	26	12*	1	3.8	0.0	11,396	11,396*	2	2	0.0	0.0	
98	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 エヌエイチケイ東北プランニング	株式会社等	28	20*	1	0	9	1*	1	11.1	0.0	19	19	0	0	0.0	0.0	
99	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 日本文字放送	株式会社等	50	40*	1	0	13	3*	1	7.7	0.0	37	37	0	0	0.0	0.0	
100	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 放送衛星システム	株式会社等	77	66	1	0	16	5	1	6.3	0.0	61	61	0	0	0.0	0.0	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付															当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	内、常勤者数	備考		
件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付								
		件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数	交付合計額 (百万円)						
件数	平均落札率 (%)		契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	うち特命随意契約	うち特命随意契約			うち特命随意契約					
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(26)	(26-1)				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1			
1	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	2	2			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1			
8	107	8	2	75.1	12	-	-	-	6	2	98.1	96.4	94	36	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0			
1	41	1	-	-	-	-	-	-	1	1	100.0	100.0	41	41	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0			
* 10	117	* 9	1	98.6	5	-	-	-	8	6	97.5	96.8	103	87	1	8	3	2	
1	7	1	1	100.0	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1		
* 1	27	* 1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	27	-	-	0	0	(21)については、法人の協力が得られなかった。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0			
* 39	44,723	* 32	1	-	10	-	-	-	31	17	-	-	6,413	6,136	7	38,300	0	0	(15)及び(21)については、法人の協力が得られなかった。
11	681	10	10	99.9	639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	41	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
2	24	2	2	99.3	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
* 7	2,636	* 5	-	-	-	-	-	-	5	2	-	-	375	182	2	2,261	0	0	(21)については、法人の協力が得られなかった。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名 総務省

番号	所管部局		団体名	団体の法人 種別	当該団体の 役職員数 (人)				当該団体における取締役相当役員数					当該団体の職員（取締役相当役員を除く）の数							
					(3)	内、常勤者 数 (3-1)	(4)	内、常勤者 数 (4-1)	(5)	内、常勤者 数 (5-1)	内、国家公 務員再就職 者数(人) (6)	内、常勤 者数 (6-1)	(6)/(5) (%)		(8)	内、常勤者 数 (8-1)	内、国家公 務員再就職 者数(人) (9)	内、常勤 者数 (9-1)	(9)/(8) (%)		
	(7)	(7-1)											(8)	(8-1)					(10)	(10-1)	
	局	課	(25)	(1)	(2)	(3)	(3-1)	(4)	(4-1)	(5)	(5-1)	(6)	(6-1)	(7)	(7-1)	(8)	(8-1)	(9)	(9-1)	(10)	(10-1)
101	情報通信 政策局	放送政策 課	財団法人 エヌエ イテクノロジーサー ビス センター	公益法人	292	285		1	0	13	6	1	0	7.7	0.0	279	279	0	0	0.0	0.0
102	情報通信 政策局	放送政策 課	財団法人 放送文 化基金	公益法人	15	8	1	0	8	1	1	0	12.5	0.0	7	7	0	0	0.0	0.0	
103	情報通信 政策局	放送政策 課	財団法人 エヌエ イテクノロジーエ ンジニアリングサー ビス	公益法人	60	53	2	0	10	3	2	0	20.0	0.0	50	50	0	0	0.0	0.0	
104	情報通信 政策局	放送政策 課	財団法人 エヌエ イテクノロジー放 送研修 センター	公益法人	78	68	1	0	14	4	1	0	7.1	0.0	64	64	0	0	0.0	0.0	
105	情報通信 政策局	放送技術 課	財団法人 電波技 術協会	公益法人	48	25*	7	3	22	3*	3	1	13.6	33.3	26	22*	4	2	15.4	9.1	
106	情報通信 政策局	地上放送 課	社団法人 日本民 間放送連盟	公益法人	112	69	2	2	45	2	0	0	0.0	0.0	67	67	2	2	3.0	3.0	
107	情報通信 政策局	地上放送 課	社団法人 デジタ ルラジオ推進協会	公益法人	24	8	1	0	17	1	1	0	5.9	0.0	7	7	0	0	0.0	0.0	
108	情報通信 政策局	地上放送 課	社団法人 デジタ ル放送推進協会	公益法人	53	28	2	2	31	6	1	1	3.2	16.7	22	22	1	1	4.5	4.5	
109	情報通信 政策局	衛星放送 課	社団法人 衛星放 送協会	公益法人	33	5*	2	0	29	1*	2	0	6.9	0.0	4	4	0	0	0.0	0.0	
110	情報通信 政策局	衛星放送 課	財団法人 放送セ キュリティセン ター	公益法人	22	10*	3	1	11	1*	2	0	18.2	0.0	11	9*	1	1	9.1	11.1	
111	情報通信 政策局	衛星放送 課	財団法人 エヌエ イテクノロジー・イン ターナショナル	公益法人	40	32*	2	0	11	3*	2	0	18.2	0.0	29	29	0	0	0.0	0.0	
112	情報通信 政策局	衛星放送 課	財団法人 放送番 組国際交流セン ター	公益法人	18	5*	3	0	14	1*	3	0	21.4	0.0	4	4	0	0	0.0	0.0	
113	情報通信 政策局	地域放送 課	社団法人 日本C A TV技術協会	公益法人	67	29	2	2	36	2	1	1	2.8	50.0	31	27	1	1	3.2	3.7	
114	情報通信 政策局	地域放送 課	社団法人 日本 ケーブルテレビ連 盟	公益法人	45	17	2	0	31	3	2	0	6.5	0.0	14	14	0	0	0.0	0.0	
115	総合通信 基盤局	総務課	社団法人 電気通 信協会	公益法人	86	42	1	0	48	4	1	0	2.1	0.0	38	38	0	0	0.0	0.0	
116	総合通信 基盤局	総務課	財団法人 マルチ メディア振興セン ター	公益法人	62	45	8	5	18	3	5	2	27.8	66.7	44	42	3	3	6.8	7.1	
117	総合通信 基盤局	事業政策 課	財団法人 KDDIエ ンジニアリング・ アンド・コンサル ティング	公益法人	28	14	1	0	14	1	1	0	7.1	0.0	14	13	0	0	0.0	0.0	
118	総合通信 基盤局	事業政策 課	財団法人 電気通 信普及財団	公益法人	11	4	3	1	8	1	2	0	25.0	0.0	3	3	1	1	33.3	33.3	
119	総合通信 基盤局	事業政策 課	社団法人 電気通 信事業者協会	公益法人	27	11	3	3	17	1	1	1	5.9	100.0	10	10	2	2	20.0	20.0	
120	総合通信 基盤局	事業政策 課	財団法人 国際コ ミュニケーション 基金	公益法人	12	3	2	0	10	1	2	0	20.0	0.0	2	2	0	0	0.0	0.0	
121	総合通信 基盤局	データ通 信課	財団法人 日本 データ通信協会	公益法人	85	71*	29	26	16	2*	4	1	25.0	50.0	69	69	25	25	36.2	36.2	
122	総合通信 基盤局	データ通 信課	財団法人 大川情 報通信基金	公益法人	15	2	1	0	14	1	1	0	7.1	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0	
123	総合通信 基盤局	データ通 信課	社団法人 テレコ ムサービス協会	公益法人	42	9	1	1	33	0	0	0	0.0	0.0	9	9	1	1	11.1	11.1	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付															当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	内、常勤者数	備考
件数	合計金額(百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付						
		件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数	交付合計額(百万円)				
件数	平均落札率(%)		契約合計額(百万円)	件数	平均落札率(%)	契約合計額(百万円)	件数	平均落札率(%)	契約合計額(百万円)	うち特命随意契約	うち特命随意契約			うち特命随意契約			
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(26)	(26-1)		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
2	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	64	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
* 2	75	* 1	-	-	-	-	-	-	1	-	14	* 1	61	0	0	(21)については予定価格の開示について法人の協力が得られなかった。	
1	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	39	0	0		
3	106	3	3	-	106	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(15)については、法人の協力が得られなかった。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
3	21	3	2	93.9	12	-	-	-	1	99.9	8	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
5	133	4	4	-	52	-	-	-	-	-	-	1	81	0	0	(15)については、法人の協力が得られなかった。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
4	26	4	4	-	26	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(15)については、法人の協力が得られなかった。	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名 総務省

番号	所管部局		団体名	団体の法人種別	当該団体の役職員数(人)				当該団体における取締役相当役員数					当該団体の職員(取締役相当役員を除く)の数						
					(3)	内、常勤者数(3-1)	(4)	内、常勤者数(4-1)	(5)	内、常勤者数(5-1)	内、国家公務員再就職者数(人)(6)	内、常勤者数(6-1)	(6)/(5)(%) (7)	(6-1)/(5-1)(%) (7-1)	総数(人)(8)	内、常勤者数(8-1)	内、国家公務員再就職者数(人)(9)	内、常勤者数(9-1)	(9)/(8)(%) (10)	(9-1)/(8-1)(%) (10-1)
	局	課																		
124	総合通信基盤局	電気通信技術システム課	財団法人 電気通信端末機器審査協会	公益法人	22	15	4	3	10	3	3	2	30.0	66.7	12	12	1	1	8.3	8.3
125	総合通信基盤局	電波政策課	財団法人 日本無線協会	公益法人	73	56*	45	39	17	3	6	3	35.3	100.0	56	53*	39	36	69.6	67.9
126	総合通信基盤局	電波政策課	社団法人 電波産業会	公益法人	157	107	12	12	28	5	3	3	10.7	60.0	129	102	9	9	7.0	8.8
127	総合通信基盤局	移動通信課	社団法人 日本アマチュア無線連盟	公益法人	43	24	1	1	19	1	0	0	0.0	0.0	24	23	1	1	4.2	4.3
128	総合通信基盤局	移動通信課	社団法人 全国自動車無線連合会	公益法人	54	2	2	1	53	1	2	1	3.8	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
129	総合通信基盤局	移動通信課	財団法人 移動無線センター	公益法人	60	52	6	6	13	5	3	3	23.1	60.0	47	47	3	3	6.4	6.4
130	総合通信基盤局	移動通信課	財団法人 近畿移動無線センター	公益法人	45	34*	8	4	10	1*	5	1	50.0	100.0	35	33	3	3	8.6	9.1
131	総合通信基盤局	移動通信課	財団法人 日本ラシコン電波安全協会	公益法人	17	4	3	2	14	1	2	1	14.3	100.0	3	3	1	1	33.3	33.3
132	総合通信基盤局	移動通信課	財団法人 中国移動無線センター	公益法人	22	12	7	4	11	1	4	1	36.4	100.0	11	11	3	3	27.3	27.3
133	総合通信基盤局	移動通信課	社団法人 全国陸上無線協会	公益法人	80	42	23	17	38	3	6	2	15.8	66.7	42	39	17	15	40.5	38.5
134	総合通信基盤局	移動通信課	財団法人 日本移動通信システム協会	公益法人	12	5	2	0	9	2	2	0	22.2	0.0	3	3	0	0	0.0	0.0
135	総合通信基盤局	移動通信課	社団法人 移動通信基盤整備協会	公益法人	31	13	2	1	10	0	1	0	10.0	0.0	21	13	1	1	4.8	7.7
136	総合通信基盤局	衛星移動通信課	社団法人 目黒会	公益法人	58	7	1	0	51	0	1	0	2.0	0.0	7	7	0	0	0.0	0.0
137	総合通信基盤局	衛星移動通信課	社団法人 全国船舶無線工事協会	公益法人	22	4	1	1	19	1	1	1	5.3	100.0	3	3	0	0	0.0	0.0
138	総合通信基盤局	電波環境課	財団法人 テレコムエンジニアリングセンター	公益法人	84	65	25	22	14	4	5	4	35.7	100.0	70	61	20	18	28.6	29.5
139	総合通信基盤局	電波環境課	財団法人 日本アマチュア無線振興協会	公益法人	77	11*	32	1	15	1	5	1	33.3	100.0	62	10*	27	0	43.5	0.0
140	総合通信基盤局	国際機関室	財団法人 日本アイティユー協会	公益法人	45	16	8	1	30	1	7	0	23.3	0.0	15	15	1	1	6.7	6.7
141	総合通信基盤局	国際協力課	財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力	公益法人	32	16*	5	2	18	2*	4	1	22.2	50.0	14	14*	1	1	7.1	7.1
142	総合通信基盤局	事業政策課	日本電信電話株式会社	特殊法人	2,916	-	-	-	16	11	3	2	18.8	18.2	2,900	-	-	-	0.0	0.0
143	総合通信基盤局	事業政策課	東日本電信電話株式会社	特殊法人	6,517	-	-	-	17	16	2	2	11.8	12.5	6,500	-	-	-	0.0	0.0
144	総合通信基盤局	事業政策課	西日本電信電話株式会社	特殊法人	5,817	-	-	-	17	16	1	1	5.9	6.3	5,800	-	-	-	0.0	0.0
145	郵政行政局	管理室	財団法人 逓信同窓会	公益法人	28	2	9	0	27	1	9	0	33.3	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付															当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)		備考
件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った											内、補助金等交付 件数	交付合計額 (百万円)	内、常勤者 数		
		内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数						
		件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)							
						うち特命随意契約	うち特命随意契約	うち特命随意契約									
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(26)	(26-1)		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	9		
17	24,096	16	15	98.8	739	-	-	-	1	99.8	278	1	23,078	3	3		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
2	170	2	2	99.5	170	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
183	5,226	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183	5,226	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
5	194	5	3	93.5	34	-	-	-	2	-	160	-	-	0	0	(21)について、いずれも予定価格の設定がないもの。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
4	64	4	2	-	48	-	-	-	2	-	15	-	-	0	0	(15)及び(21)については、法人の協力が得られなかった。	
1	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	40	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・役職員の数は平成19年3月31日現在 ・記入のない項目は、経営上の理由等で法人が公表しないものである。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・役職員の数は平成19年3月31日現在 ・記入のない項目は、経営上の理由等で法人が公表しないものである。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・役職員の数は平成19年3月31日現在 ・記入のない項目は、経営上の理由等で法人が公表しないものである。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部局		団体名	団体の法人種別	当該団体の役職員数(人)				当該団体における取締役相当役員数					当該団体の職員(取締役相当役員を除く)の数						
					(3)	内、常勤者数(3-1)	(4)	内、常勤者数(4-1)	総数(人)(5)	内、常勤者数(5-1)	内、国家公務員再就職者数(人)(6)	内、常勤者数(6-1)	(6)/(5)(%)		総数(人)(8)	内、常勤者数(8-1)	内、国家公務員再就職者数(人)(9)	内、常勤者数(9-1)	(9)/(8)(%)	
	(7)	(7-1)											(10)	(10-1)						
(25)	(1)	(2)	(3)	(3-1)	(4)	(4-1)	(5)	(5-1)	(6)	(6-1)	(7)	(7-1)	(8)	(8-1)	(9)	(9-1)	(10)	(10-1)		
146	郵政行政局	管理室	財団法人 通信文化振興会	公益法人	22	18	4	2	6	2	4	2	66.7	100.0	16	16	0	0	0.0	0.0
147	郵政行政局	管理室	財団法人 郵政福祉	公益法人	405	268	84	42	10	7	7	7	70.0	100.0	395	261	77	35	19.5	13.4
148	郵政行政局	管理室	社団法人 通信研究会	公益法人	19	6	2	0	13	1	2	0	15.4	0.0	6	5	0	0	0.0	0.0
149	郵政行政局	管理室	財団法人 通信協会	公益法人	63	45	36	25	23	5	15	4	65.2	80.0	40	40	21	21	52.5	52.5
150	郵政行政局	管理室	社団法人 沖繩全通共済会	公益法人	11	1	1	0	10	0	1	0	10.0	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0
151	郵政行政局	管理室	財団法人 通信退職者連盟	公益法人	20	6	19	6	15	1	14	1	93.3	100.0	5	5	5	5	100.0	100.0
152	郵政行政局	企画課	財団法人 北海道特定郵便局長協会	公益法人	19	8	10	4	12	1	7	1	58.3	100.0	7	7	3	3	42.9	42.9
153	郵政行政局	企画課	財団法人 東北特定郵便局長協会	公益法人	15	5	3	3	11	1	1	1	9.1	100.0	4	4	2	2	50.0	50.0
154	郵政行政局	企画課	財団法人 関東地方特定郵便局長協会	公益法人	15	7	5	5	9	1	1	1	11.1	100.0	6	6	4	4	66.7	66.7
155	郵政行政局	企画課	財団法人 東京特定郵便局長協会	公益法人	13	6	5	4	8	1	2	1	25.0	100.0	5	5	3	3	60.0	60.0
156	郵政行政局	企画課	財団法人 全国特定郵便局長協会連合会	公益法人	9	2	2	1	8	1	1	0	12.5	0.0	1	1	1	1	100.0	100.0
157	郵政行政局	企画課	社団法人 全国簡易郵便局協会	公益法人	21	4	5	3	18	1	3	1	16.7	100.0	3	3	2	2	66.7	66.7
158	郵政行政局	企画課	財団法人 信越特定郵便局長協会	公益法人	18	4	7	2	15	1	6	1	40.0	100.0	3	3	1	1	33.3	33.3
159	郵政行政局	企画課	財団法人 北陸特定郵便局長協会	公益法人	13	3	2	2	11	1	1	1	9.1	100.0	2	2	1	1	50.0	50.0
160	郵政行政局	企画課	財団法人 東海地方特定郵便局長協会	公益法人	15	4	15	4	7	1	7	1	100.0	100.0	8	3	8	3	100.0	100.0
161	郵政行政局	企画課	財団法人 近畿地方特定郵便局長協会	公益法人	11	4	2	2	8	1	1	1	12.5	100.0	3	3	1	1	33.3	33.3
162	郵政行政局	企画課	財団法人 中国特定郵便局長協会	公益法人	36	6	24	4	31	1	21	1	67.7	100.0	5	5	3	3	60.0	60.0
163	郵政行政局	企画課	財団法人 四国特定郵便局長協会	公益法人	18	5	10	2	14	1	9	1	64.3	100.0	4	4	1	1	25.0	25.0
164	郵政行政局	企画課	財団法人 九州特定郵便局長協会	公益法人	13	6	4	3	8	1	2	1	25.0	100.0	5	5	2	2	40.0	40.0
165	郵政行政局	企画課	財団法人 沖繩特定郵便局長協会	公益法人	9	2	1	1	8	1	1	1	12.5	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0
166	郵政行政局	企画課	日本郵政株式会社	特殊法人	181	174*	5	5	15	8*	3	3	20.0	37.5	166	166*	2	2	1.2	1.2
167	郵政行政局	郵便課	財団法人 全国郵便切手販売協会	公益法人	15	3	4	3	13	1	2	1	15.4	100.0	2	2	2	2	100.0	100.0
168	郵政行政局	郵便課	財団法人 ポスタルサービスセンター	公益法人	116	105	88	87	15	4	4	3	26.7	75.0	101	101	84	84	83.2	83.2
169	郵政行政局	郵便課	社団法人 日本ダイレクト・メール協会	公益法人	36	3	1	0	33	0	1	0	3.0	0.0	3	3	0	0	0.0	0.0
170	郵政行政局	郵便課	財団法人 切手の博物館	公益法人	17	6*	2	0	13	2*	2	0	15.4	0.0	4	4	0	0	0.0	0.0

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付 件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った											内、補助金等交付 件数	交付合計額 (百万円)	当該団体の国家公務員再就職者の内、 (25)の課に所属した経歴を有する者の数 (人)	内、常勤者 数	備考
		件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数					
			件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)						
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(26)	(26-1)		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部局		団体名	団体の法人種別	当該団体の役職員数(人)				当該団体における取締役相当役員数					当該団体の職員(取締役相当職員を除く)の数											
					(3)	(3-1)		(4)	(4-1)		(5)	(5-1)		(6)	(6-1)		(7)	(7-1)		(8)	(8-1)		(9)	(9-1)	
						内、常勤者数			内、常勤者数			内、常勤者数			内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数		(6)/(5)(%)	(6-1)/(5-1)(%)		内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)		内、常勤者数	(9)/(8)(%)
(25)	局	課	(1)	(2)																					
171	郵政行政局	国際企画室	財団法人 国際郵便基礎研究開発センター	公益法人	12	0		2	0	11	0	1	0	9.1	0.0	1	0	1	0	100.0	0.0				
172	郵政行政局	貯金保険課	財団法人 ゆうちょ財団	公益法人	1,424	1,243	72	72	15	3	3	3	20.0	100.0	1,409	1,240	69	69	4.9	5.6					
173	郵政行政局	貯金保険課	財団法人 かんぽ財団	公益法人	14	6	5	4	9	1	2	1	22.2	100.0	5	5	3	3	60.0	60.0					
174	郵政行政局	貯金保険課	財団法人 簡易保険加入者協会	公益法人	657	641	314	313	21	5	6	5	28.6	100.0	636	636	308	308	48.4	48.4					
175	北海道総合通信局	陸上課	財団法人 北海道移動無線センター	公益法人	17	8*	7	4	10	1*	4	1	40.0	100.0	7	7	3	3	42.9	42.9					
176	東北総合通信局	陸上課	社団法人 東北自動車無線協会	公益法人	33	3	1	1	31	1	1	1	3.2	100.0	2	2	0	0	0.0	0.0					
177	東北総合通信局	陸上課	財団法人 東北移動無線センター	公益法人	20	9	5	2	12	1	4	1	33.3	100.0	8	8	1	1	12.5	12.5					
178	関東総合通信局	有線放送課	財団法人 東京ケーブルビジョン	公益法人	50	42	2	2	10	2	2	2	20.0	100.0	40	40	0	0	0.0	0.0					
179	関東総合通信局	有線放送課	財団法人 首都圏ケーブルメディア	公益法人	30	22*	2	1	14	6*	2	1	14.3	16.7	16	16	0	0	0.0	0.0					
180	関東総合通信局	陸上第三課	社団法人 関東自動車無線協会	公益法人	27	4	2	2	24	1	1	1	4.2	100.0	3	3	1	1	33.3	33.3					
181	信越総合通信局	陸上課	財団法人 信越移動無線センター	公益法人	16	6	3	1	11	1	3	1	27.3	100.0	5	5	0	0	0.0	0.0					
182	信越総合通信局	陸上課	社団法人 信越自動車無線協会	公益法人	28	2	1	1	27	1	1	1	3.7	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0					
183	信越総合通信局	放送課	社団法人 新潟県情報通信基盤整備協会	公益法人	8	0	1	0	8	0	1	0	12.5	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0					
184	北陸総合通信局	陸上課	社団法人 北陸自動車無線協会	公益法人	23	2	1	1	22	1	1	1	4.5	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0					
185	東海総合通信局	有線放送課	財団法人 名古屋ケーブルビジョン	公益法人	30	16	3	2	15	1	2	1	13.3	100.0	15	15	1	1	6.7	6.7					
186	東海総合通信局	陸上課	財団法人 東海移動無線センター	公益法人	28	16	7	4	14	2	5	2	35.7	100.0	14	14	2	2	14.3	14.3					
187	東海総合通信局	陸上課	社団法人 東海自動車無線協会	公益法人	35	2	1	1	34	1	1	1	2.9	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0					
188	東海総合通信局	陸上課	社団法人 静岡県情報化推進協会	公益法人	10	0	1	0	10	0	1	0	10.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0					
189	東海総合通信局	放送課	社団法人 岐阜県情報通信基盤整備協会	公益法人	10	0	1	0	10	0	1	0	10.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0					
190	東海総合通信局	放送課	社団法人 三重県情報通信基盤整備協会	公益法人	14	0	1	0	14	0	1	0	7.1	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0					
191	近畿総合通信局	有線放送課	財団法人 京阪神ケーブルビジョン	公益法人	75	61	3	3	17	3	2	2	11.8	66.7	58	58	1	1	1.7	1.7					
192	近畿総合通信局	陸上第三課	社団法人 近畿自動車無線協会	公益法人	44	4*	3	2	41	1	2	1	4.9	100.0	3	3*	1	1	33.3	33.3					
193	中国総合通信局	陸上課	社団法人 中国自動車無線協会	公益法人	28	4	2	2	25	1	1	1	4.0	100.0	3	3	1	1	33.3	33.3					
194	中国総合通信局	電気通信事業課	社団法人 協和有线放送電話協会	公益法人	17	1*	1	0	16	0*	1	0	6.3	0.0	1	1	0	0	0.0	0.0					
195	中国総合通信局	放送課	社団法人 広島県電気通信基盤整備センター	公益法人	10	0	1	0	10	0	1	0	10.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0					
196	中国総合通信局	放送課	社団法人 岡山県電気通信基盤整備協会	公益法人	8	0	1	0	8	0	1	0	12.5	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0					

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付															当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	内、常勤者数	備考
件数	合計金額 (百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付		件数	交付合計額 (百万円)			
		件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数					
				平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)	件数	平均落札率 (%)	契約合計額 (百万円)		うち特命随意契約	うち特命随意契約	うち特命随意契約		
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(26)	(26-1)		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

国家公務員の再就職状況に関する予備的調査

中央省庁名	総務省
-------	-----

番号	所管部局		団体名	団体の法人種別	当該団体の役職員数				当該団体における取締役相当役員数								当該団体の職員（取締役相当役員を除く）の数				
					当該団体の役職員数(人)	内、常勤者数	当該団体における国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	(6)/(5)(%)		総数(人)	内、常勤者数	内、国家公務員再就職者数(人)	内、常勤者数	(9)/(8)(%)		
	(3)	(3-1)											(4)	(4-1)					(5)	(5-1)	(6)
(25)		(1)	(2)	(3)	(3-1)	(4)	(4-1)	(5)	(5-1)	(6)	(6-1)	(7)	(7-1)	(8)	(8-1)	(9)	(9-1)	(10)	(10-1)		
197	四国総合通信局	陸上課	社団法人 四国自動車無線協会	公益法人	32	2	1	1	30	0	0	0	0.0	0.0	2	2	1	1	50.0	50.0	
198	四国総合通信局	放送課	社団法人 徳島県テレビジョン放送中継施設整備協会	公益法人	6	0	1	0	6	0	1	0	16.7	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	
199	九州総合通信局	陸上課	社団法人 九州タクシー無線協会	公益法人	39	3	1	1	37	1	1	1	2.7	100.0	2	2	0	0	0.0	0.0	
200	九州総合通信局	陸上課	社団法人 北九州移動無線センター	公益法人	18	2	1	1	17	1	1	1	5.9	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0	
201	九州総合通信局	陸上課	財団法人 九州移動無線センター	公益法人	25	14	7	3	12	1	5	1	41.7	100.0	13	13	2	2	15.4	15.4	
202	九州総合通信局	陸上課	社団法人 福岡移動無線センター	公益法人	21	2	1	1	20	1	1	1	5.0	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0	
203	九州総合通信局	情報通信振興課	社団法人 九州テレコム振興センター	公益法人	16	5	2	1	12	1	2	1	16.7	100.0	4	4	0	0	0.0	0.0	
204	九州総合通信局	放送課	社団法人 長崎県情報化推進センター	公益法人	9	0	1	0	8	0	1	0	12.5	0.0	1	0	0	0	0.0	0.0	
205	沖縄総合通信事務	無線通信課	社団法人 沖縄移動無線センター	公益法人	11	2	1	1	10	1	1	1	10.0	100.0	1	1	0	0	0.0	0.0	
206	-	-	さかいケーブルテレビ株式会社 (旧：丸岡春江タウンテレコム株式会社)	特定営利企業	15	10	1	1	8	3	1	1	12.5	33.3	7	7	0	0	0.0	0.0	
207	-	-	静岡放送株式会社	特定営利企業	344	276	1	1	9	5	0	0	0.0	0.0	335	271	1	1	0.3	0.4	
208	-	-	札幌テレビ放送株式会社	特定営利企業	268	260	1	1	19	11	0	0	0.0	0.0	249	249	1	1	0.4	0.4	
209	-	-	日本アイ・ピー・エム株式会社	特定営利企業	16,986	16,986	7	4	52	52	1	1	1.9	1.9	16,934	16,934	6	3	0.0	0.0	
210	-	-	株式会社ティー・ヴィーキュー九州放送	特定営利企業	100	90	1	1	17	7	0	0	0.0	0.0	83	83	1	1	1.2	1.2	
211	-	-	新日鉄ソリューションズ株式会社	特定営利企業	2,282	2,280	1	0	13	12	0	0	0.0	0.0	2,269	2,268	1	0	0.0	0.0	

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

当該団体に対して行った金銭交付															当該団体の国家公務員再就職者の内、(25)の課に所属した経歴を有する者の数(人)	内、常勤者数	備考
件数	合計金額(百万円)	内、契約によって金銭の交付を行った									内、補助金等交付						
		件数	内、一般競争入札による契約			内、指名競争入札による契約			内、随意契約			件数	交付合計額(百万円)				
件数	平均落札率(%)		契約合計額(百万円)	件数	平均落札率(%)	契約合計額(百万円)	件数	平均落札率(%)	契約合計額(百万円)	うち特命随意契約	うち特命随意契約			うち特命随意契約			
(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(26)	(26-1)		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
39	11,551	39	7	-	565	-	-	-	32	-	-	-	10,985	-	-	-	(15)及び(21)については、法人の協力が得られなかった。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
52	2,281	52	20	-	469	-	-	-	32	-	-	-	1,811	-	-	-	(15)及び(21)については、法人の協力が得られなかった。

(注)調査票中、(4)、(6)及び(9)の欄に付された「*」は、当該調査票を提出した中央省庁出身者以外の国家公務員再就職者が含まれることを示し、また、(11)、(13)及び(23)の欄に付された「*」は、当該団体に対して行った金銭交付の中に、当該調査票を提出した中央省庁以外の中央省庁からの金銭交付が含まれることを示す。

(別紙)

中央省庁名		総務省			
各項目の合計数等					
(3)		(4)		(5)	
(3-1)		(4-1)		(5-1)	
61,916人	41,806人	1,573人	1,053人	3,593人	518人
(6)		(7)		(8)	
(6-1)		(7-1)		(8-1)	
618人	204人	17.2%	39.4%	58,323人	41,331人
(9)		(10)			
(9-1)		(10-1)			
961人	854人	1.6%	2.1%		
(11)		(12)		(13)	
493件		99,387百万円		272件	
(14)		(15)		(16)	
88件		94.6%		3,002百万円	
(17)		(18)		(19)	
-件		-%		-百万円	
(20)		(21)		(22)	
うち特命随意契約		うち特命随意契約		うち特命随意契約	
184件	82件	99.2%	98.7%	23,645百万円	9,708百万円
(23)		(24)		(26)	
221件		72,732百万円		113人	82人
補助金等交付総件数		の補助金等金額			
221件		72,732百万円			
契約総件数		の契約金額			
272件		26,647百万円			

備考

上記の国家公務員再就職者数には、総務省出身者以外の者が含まれ、また、上記の金銭交付の件数及び金額には、総務省以外の中央省庁からの金銭交付が含まれる。(3-1)とその内数(5-1)と(8-1)の和)、(4)とその内数(6)と(9)の和)及び(4-1)とその内数(6-1)と(9-1)の和)が一致していない。これはNO.142から144の法人において、公表している数値との兼ね合いから、調査票における書き振りを調整しているためである。

調査法人一覧表

中央省庁名 総務省

調査対象法人のうち、国家公務員再就職者がいない法人等は「該当なし調査対象法人一覧表」に掲載

番号	団体名	団体の法人種別	番号	団体名	団体の法人種別	番号	団体名	団体の法人種別
1	財団法人 行政管理研究センター	公益法人	21	財団法人 社会環境研究センター	公益法人	41	財団法人 地方自治情報センター	公益法人
2	平和祈念事業特別基金	独立行政法人	22	財団法人 2001年日本委員会	公益法人	42	財団法人 自治体衛星通信機構	公益法人
3	財団法人 能率増進研究開発センター	公益法人	23	財団法人 本田財団	公益法人	43	財団法人 自治体国際化協会	公益法人
4	財団法人 浩志会	公益法人	24	財団法人 社会文化研究センター	公益法人	44	財団法人 過疎地域問題調査会	公益法人
5	社団法人 行政情報システム研究所	公益法人	25	財団法人 太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会	公益法人	45	財団法人 全国町村議員会館	公益法人
6	社団法人 全国行政相談委員連合協議会	公益法人	26	財団法人 一ツ橋総合財団	公益法人	46	社団法人 地方公務員共済組合協議会	公益法人
7	財団法人 日本統計協会	公益法人	27	財団法人 住友財団	公益法人	47	財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	公益法人
8	財団法人 統計研究会	公益法人	28	社団法人 元軍人軍属短期在職者協力協会	公益法人	48	財団法人 町村議会議員公務災害補償等組合連合会	公益法人
9	財団法人 全国統計協会連合会	公益法人	29	財団法人 全国強制抑留者協会	公益法人	49	財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	公益法人
10	財団法人 統計情報研究開発センター	公益法人	30	財団法人 全国自治協会	公益法人	50	財団法人 明るい選挙推進協会	公益法人
11	財団法人 国策研究会	公益法人	31	財団法人 都道府県会館	公益法人	51	財団法人 市川房枝記念会	公益法人
12	社団法人 日本フィランソロピー協会	公益法人	32	財団法人 河中自治振興財団	公益法人	52	財団法人 国民政治協会	公益法人
13	社団法人 中央政策研究所	公益法人	33	社団法人 全国市有物件災害共済会	公益法人	53	財団法人 地方財務協会	公益法人
14	社団法人 自由政治懇話会	公益法人	34	財団法人 行政書士試験研究センター	公益法人	54	社団法人 全国公営住宅火災共済機構	公営法人
15	社団法人 日本家庭生活研究協会	公益法人	35	日本行政書士会連合会	認可法人	55	財団法人 日本宝くじ協会	公益法人
16	財団法人 公益法人協会	公益法人	36	財団法人 日本都市センター	公益法人	56	財団法人 自治総合センター	公益法人
17	財団法人 トヨタ財団	公益法人	37	財団法人 地方行政総合研究センター	公益法人	57	財団法人 全国市町村振興協会	公益法人
18	財団法人 協和協会	公益法人	38	社団法人 地方行財政調査会	公益法人	58	財団法人 地方債協会	公益法人
19	社団法人 霞会館	公益法人	39	財団法人 地域活性化センター	公益法人	59	財団法人 地域総合整備財団	公益法人
20	社団法人 日本戦災遺族会	公益法人	40	財団法人 地方自治研究機構	公益法人	60	財団法人 地域創造	公益法人

番号	団体名	団体の法人種別	番号	団体名	団体の法人種別	番号	団体名	団体の法人種別
61	公営企業金融公庫	特殊法人	83	財団法人 消防試験研究センター	公益法人	105	財団法人 電波技術協会	公益法人
62	社団法人 公営交通事業協会	公益法人	84	財団法人 全国危険物安全協会	公益法人	106	社団法人 日本民間放送連盟	公益法人
63	社団法人 日本地下鉄協会	公益法人	85	財団法人 日本防火協会	公益法人	107	社団法人 デジタルラジオ推進協会	公益法人
64	社団法人 地域医療振興協会	公益法人	86	財団法人 消防科学総合センター	公益法人	108	社団法人 デジタル放送推進協会	公益法人
65	財団法人 地域社会振興財団	公益法人	87	財団法人 電気通信振興会	公益法人	109	社団法人 衛星放送協会	公益法人
66	社団法人 地方税電子化協議会	公益法人	88	財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所	公益法人	110	財団法人 放送セキュリティセンター	公益法人
67	財団法人 資産評価システム研究センター	公益法人	89	財団法人 原総合知的通信システム基金	公益法人	111	財団法人 エヌエイチケイ・インターナショナル	公益法人
68	財団法人 自治研修協会	公益法人	90	独立行政法人情報通信研究機構	独立行政法人	112	財団法人 放送番組国際交流センター	公益法人
69	日本消防検定協会	認可法人	91	財団法人 テレコム先端技術研究支援センター	公益法人	113	社団法人 日本CATV技術協会	公益法人
70	危険物保安技術協会	認可法人	92	財団法人 放送番組センター	財団法人	114	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟	公益法人
71	消防団員等公務災害補償等共済基金	認可法人	93	財団法人 全国地域情報化推進協会	公益法人	115	社団法人 電気通信協会	公益法人
72	財団法人 日本消防協会	公益法人	94	社団法人 国際都市コミュニケーションセンター	公益法人	116	財団法人 マルチメディア振興センター	公益法人
73	財団法人 全国消防協会	公益法人	95	社団法人 情報通信技術委員会	公益法人	117	財団法人 KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティング	公益法人
74	財団法人 消防育英会	公益法人	96	財団法人 競馬・農林水産情報衛星通信機構	公益法人	118	財団法人 電気通信普及財団	公益法人
75	財団法人 救急振興財団	公益法人	97	日本放送協会	特殊法人	119	社団法人 電気通信事業者協会	公益法人
76	財団法人 日本防災通信協会	公益法人	98	株式会社 エヌエイチケイ東北プランニング	株式会社等	120	財団法人 国際コミュニケーション基金	公益法人
77	社団法人 日本消防放水器具工業会	公益法人	99	株式会社 日本文字放送	株式会社等	121	財団法人 日本データ通信協会	公益法人
78	財団法人 日本防災協会	公益法人	100	株式会社 放送衛星システム	株式会社等	122	財団法人 大川情報通信基金	公益法人
79	財団法人 日本防火研究普及協会	公益法人	101	財団法人 エヌエイチケイサービスセンター	公益法人	123	社団法人 テレコムサービス協会	公益法人
80	財団法人 日本消防設備安全センター	公益法人	102	財団法人 放送文化基金	公益法人	124	財団法人 電気通信端末機器審査協会	公益法人
81	財団法人 日本石油燃焼機器保守協会	公益法人	103	財団法人 エヌエイチケイエンジニアリングサービス	公益法人	125	財団法人 日本無線協会	公益法人
82	社団法人 全国避難設備工業会	公益法人	104	財団法人 エヌエイチケイ放送研修センター	公益法人	126	社団法人 電波産業会	公益法人

番号	団体名	団体の法人種別	番号	団体名	団体の法人種別	番号	団体名	団体の法人種別
127	社団法人 日本アマチュア無線連盟	公益法人	149	財団法人 通信協会	公益法人	171	財団法人 国際郵便基盤研究開発センター	公益法人
128	社団法人 全国自動車無線連合会	公益法人	150	社団法人 沖縄全通共済会	公益法人	172	財団法人 ゆうちょ財団	公益法人
129	財団法人 移動無線センター	公益法人	151	財団法人 通信退職者連盟	公益法人	173	財団法人 かんぼ財団	公益法人
130	財団法人 近畿移動無線センター	公益法人	152	財団法人 北海道特定郵便局長協会	公益法人	174	財団法人 簡易保険加入者協会	公益法人
131	財団法人 日本ラジコン電波安全協会	公益法人	153	財団法人 東北特定郵便局長協会	公益法人	175	財団法人 北海道移動無線センター	公益法人
132	財団法人 中国移動無線センター	公益法人	154	財団法人 関東地方特定郵便局長協会	公益法人	176	社団法人 東北自動車無線協会	公益法人
133	社団法人 全国陸上無線協会	公益法人	155	財団法人 東京特定郵便局長協会	公益法人	177	財団法人 東北移動無線センター	公益法人
134	財団法人 日本移動通信システム協会	公益法人	156	財団法人 全国特定郵便局長協会連合会	公益法人	178	財団法人 東京ケーブルビジョン	公益法人
135	社団法人 移動通信基盤整備協会	公益法人	157	社団法人 全国簡易郵便局協会	公益法人	179	財団法人 首都圏ケーブルメディア	公益法人
136	社団法人 目黒会	公益法人	158	財団法人 信越特定郵便局長協会	公益法人	180	社団法人 関東自動車無線協会	公益法人
137	社団法人 全国船舶無線工事協会	公益法人	159	財団法人 北陸特定郵便局長協会	公益法人	181	財団法人 信越移動無線センター	公益法人
138	財団法人 テレコムエンジニアリングセンター	公益法人	160	財団法人 東海地方特定郵便局長協会	公益法人	182	社団法人 信越自動車無線協会	公益法人
139	財団法人 日本アマチュア無線振興協会	公益法人	161	財団法人 近畿地方特定郵便局長協会	公益法人	183	社団法人 新潟県情報通信基盤整備協会	公益法人
140	財団法人 日本アイティユー協会	公益法人	162	財団法人 中国特定郵便局長協会	公益法人	184	社団法人 北陸自動車無線協会	公益法人
141	財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力	公益法人	163	財団法人 四国特定郵便局長協会	公益法人	185	財団法人 名古屋ケーブルビジョン	公益法人
142	日本電信電話株式会社	特殊法人	164	財団法人 九州特定郵便局長協会	公益法人	186	財団法人 東海移動無線センター	公益法人
143	東日本電信電話株式会社	特殊法人	165	財団法人 沖縄特定郵便局長協会	公益法人	187	社団法人 東海自動車無線協会	公益法人
144	西日本電信電話株式会社	特殊法人	166	日本郵政株式会社	特殊法人	188	社団法人 静岡県情報化推進協会	公益法人
145	財団法人 逓信同窓会	公益法人	167	財団法人 全国郵便切手販売協会	公益法人	189	社団法人 岐阜県情報通信基盤整備協会	公益法人
146	財団法人 通信文化振興会	公益法人	168	財団法人 ポータルサービスセンター	公益法人	190	社団法人 三重県情報通信基盤整備協会	公益法人
147	財団法人 郵政福祉	公益法人	169	社団法人 日本ダイレクト・メール協会	公益法人	191	財団法人 京阪神ケーブルビジョン	公益法人
148	社団法人 逓信研究会	公益法人	170	財団法人 切手の博物館	公益法人	192	社団法人 近畿自動車無線協会	公益法人

該当なし調査対象法人一覧表

調査対象法人のうち、国家公務員再就職者がいない法人及び国家公務員再就職者数が把握できない法人等は以下のとおり。

所管部局			法人名	法人種別
中央省庁	局	課		
総務省	大臣官房	企画課	社団法人 行革国民会議	公益法人
総務省	大臣官房	管理室	社団法人 榆の木会	公益法人
総務省	大臣官房	管理室	財団法人 地域社会研究所	公益法人
総務省	大臣官房	管理室	財団法人 石橋湛山記念財団	公益法人
総務省	大臣官房	管理室	財団法人 日本生命財団	公益法人
総務省	大臣官房	管理室	財団法人 助成財団センター	公益法人
総務省	大臣官房	管理室	財団法人 ライオンズ日本財団	公益法人
総務省	大臣官房	管理室	財団法人 パリアフリーシステム開発財団	公益法人
総務省	自治行政局	行政課	社団法人 コミュニティネットワーク協会	公益法人
総務省	自治行政局	市町村課	財団法人 国土地理協会	公益法人
総務省	自治行政局	市町村課	社団法人 全日本印章業協会	公益法人
総務省	自治行政局	自治政策課	財団法人 まちづくり市民財団	公益法人
総務省	自治行政局	自治政策課	社団法人 地域経済総合研究所	公益法人
総務省	自治行政局	公務員課	財団法人 自治労会館	公益法人
総務省	自治行政局	公務員課	財団法人 地方自治総合研究所	公益法人
総務省	自治行政局	給与能率推進室	財団法人 東北自治研修所	公益法人
総務省	自治行政局	選挙課	財団法人 片山哲記念財団	公益法人
総務省	自治行政局	管理課	財団法人 櫻田会	公益法人
総務省	自治行政局	政治資金課	財団法人 社会文化会館	公益法人
総務省	自治行政局	政治資金課	財団法人 自由民主会館	公益法人
総務省	自治行政局	政治資金課	財団法人 公明文化協会	公益法人
総務省	自治財政局	地方債課	社団法人 国際音楽交流協会	公益法人
総務省	自治財政局	地方債課	財団法人 舞台芸術財団演劇人会議	公益法人
総務省	消防庁	消防・救急課	社団法人 全国消火栓標識連合会	公益法人
総務省	消防庁	予防課	社団法人 日本火災報知機工業会	公益法人
総務省	消防庁	予防課	社団法人 日本消火器工業会	公益法人
総務省	消防庁	予防課	社団法人 日本消防ポンプ協会	公益法人
総務省	消防庁	予防課	社団法人 全国消防機器協会	公益法人

所管部局			法人名	法人種別
中央省庁	局	課		
総務省	消防庁	予防課	社団法人 日本消火装置工業会	公益法人
総務省	消防庁	予防課	社団法人 全国消防機器販売業協会	公益法人
総務省	情報通信政策局	情報通信作品振興課	社団法人 デジタルメディア協会	公益法人
総務省	情報通信政策局	情報通信作品振興課	社団法人 全日本テレビ番組製作社連盟	公益法人
総務省	情報通信政策局	情報通信作品振興課	財団法人 放送音楽文化振興会	公益法人
総務省	情報通信政策局	情報通信作品振興課	社団法人 日本アド・コンテンツ制作社連盟	公益法人
総務省	情報通信政策局	情報流通振興課情報流通高度化推進室	財団法人 日本ソーホー協会	公益法人
総務省	情報通信政策局	放送政策課	財団法人 日本放送協会共済会	公益法人
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHKエンタープライズ	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHKエデュケーショナル	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHK情報ネットワーク	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHKプロモーション	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHKアート	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHKテクニカルサービス	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 日本放送出版協会	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHKきんきメディアプラン	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHK中部ブレイズ	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHKちゅうごくソフトプラン	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHK九州メディス	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHK北海道ビジョン	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHK共同ビジネス	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHKアイテック	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHK文化センター	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHKコンピューターサービス	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	NHK営業サービス株式会社	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHKオフィス企画	株式会社等
総務省	情報通信政策局	放送政策課	株式会社 NHK名古屋ビルシステムズ	株式会社等
総務省	情報通信政策局	地上放送課	社団法人 全日本シーエム放送連盟	公益法人
総務省	情報通信政策局	地域放送課	社団法人 全国有線音楽放送協会	公益法人
総務省	総合通信基盤局	事業政策課	財団法人 電気通信共済会	公益法人
総務省	総合通信基盤局	事業政策課	財団法人 国際電信電話共済会	公益法人
総務省	総合通信基盤局	料金サービス課	社団法人 情報通信設備協会	公益法人
総務省	総合通信基盤局	料金サービス課	社団法人 電信電話工事協会	公益法人
総務省	総合通信基盤局	料金サービス課	社団法人 全日本電気通信サービス取引協会	公益法人
総務省	総合通信基盤局	料金サービス課	財団法人 日本公衆電話会	公益法人
総務省	総合通信基盤局	消費者行政課	財団法人 日本電信電話ユーザ協会	公益法人

所管部局			法人名	法人種別
中央省庁	局	課		
総務省	総合通信基盤局	消費者行政課	社団法人 全日本情報通信サービス協会	公益法人
総務省	総合通信基盤局	消費者行政課	社団法人 日本テレマーケティング協会	公益法人
総務省	総合通信基盤局	データ通信課	社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター	公益法人
総務省	総合通信基盤局	データ通信課	社団法人 日本インターネットプロバイダー協会	公益法人
総務省	総合通信基盤局	データ通信課	財団法人 インターネット協会	公益法人
総務省	総合通信基盤局	事業政策課	日本電信電話株式会社	特殊法人
総務省	総合通信基盤局	事業政策課	東日本電信電話株式会社	特殊法人
総務省	総合通信基盤局	事業政策課	西日本電信電話株式会社	特殊法人
総務省	郵政行政局	郵便課	財団法人 日本郵趣連合	公益法人
総務省	郵政行政局	郵便課	財団法人 日本郵趣協会	公益法人
総務省	郵政行政局	郵便課	財団法人 郵趣文化センター (現 財団法人 切手文化博物館)	公益法人
総務省	郵政行政局	貯金保険課	財団法人 簡保加入者サービス協会	公益法人
総務省	北海道総合通信局	航空海上課	社団法人 紋別漁業無線協会	公益法人
総務省	北海道総合通信局	放送課	社団法人 北海道電気通信基盤整備協会	公益法人
総務省	東北総合通信局	航空海上課	社団法人 宮城県漁業無線公社	公益法人
総務省	東北総合通信局	放送課	社団法人 青森県テレビジョン放送中継施設整備協会	公益法人
総務省	東北総合通信局	放送課	社団法人 岩手県テレビジョン放送中継施設整備協会	公益法人
総務省	東北総合通信局	放送課	社団法人 宮城県テレビジョン放送中継施設整備協会	公益法人
総務省	東北総合通信局	放送課	社団法人 秋田県テレビジョン放送中継施設整備協会	公益法人
総務省	東北総合通信局	放送課	社団法人 山形県放送中継施設整備協会	公益法人
総務省	東北総合通信局	放送課	社団法人 福島県民放テレビ放送中継施設整備協会	公益法人
総務省	関東総合通信局	有線放送課	財団法人 ケーブルシティ横浜	公益法人
総務省	関東総合通信局	放送課	社団法人 茨城県情報格差是正事業協会	公益法人
総務省	関東総合通信局	放送課	社団法人 山梨県情報通信基盤整備協会	公益法人
総務省	関東総合通信局	航空海上課	社団法人 神奈川県漁業無線協会	公益法人
総務省	信越総合通信局	放送課	社団法人 長野県テレビジョン放送中継施設整備協会	公益法人
総務省	信越総合通信局	電気通信事業課	社団法人 上越市有線放送電話協会	公益法人
総務省	信越総合通信局	電気通信事業課	社団法人 青木村有線放送電話協会	公益法人
総務省	信越総合通信局	電気通信事業課	社団法人 中野市有線放送電話協会	公益法人
総務省	信越総合通信局	電気通信事業課	社団法人 須坂市有線放送電話協会	公益法人
総務省	信越総合通信局	電気通信事業課	社団法人 三水有線放送電話協会	公益法人
総務省	北陸総合通信局	放送課	社団法人 石川県情報通信基盤整備協会	公益法人
総務省	北陸総合通信局	放送課	社団法人 福井県情報通信基盤整備協会	公益法人
総務省	近畿総合通信局	放送課	社団法人 兵庫県情報通信基盤整備センター	公益法人
総務省	近畿総合通信局	放送課	社団法人 滋賀県情報通信基盤整備センター	公益法人
総務省	近畿総合通信局	放送課	社団法人 和歌山県放送中継施設整備センター	公益法人

所管部局			法人名	法人種別
中央省庁	局	課		
総務省	近畿総合通信局	陸上第三課	社団法人 京都府防災無線協会	公益法人
総務省	中国総合通信局	航空海上課	社団法人 仙崎漁業無線協会	公益法人
総務省	中国総合通信局	航空海上課	社団法人 周南漁業無線協会	公益法人
総務省	中国総合通信局	情報通信振興課	財団法人 山口県ニューメディア推進財団	公益法人
総務省	中国総合通信局	放送課	社団法人 島根県テレビジョン放送中継施設整備協会	公益法人
総務省	四国総合通信局	電気通信事業課	社団法人 高松市有線放送電話協会	公益法人
総務省	四国総合通信局	電気通信事業課	社団法人 坂出有線放送電話協会	公益法人
総務省	四国総合通信局	放送課	財団法人 八西地域総合情報センター	公益法人
総務省	四国総合通信局	放送課	社団法人 高知県放送中継施設整備協会	公益法人
総務省	四国総合通信局	放送課	社団法人 香川県電気通信基盤整備協会	公益法人
総務省	四国総合通信局	放送課	社団法人 愛媛県情報基盤整備協会	公益法人
総務省	九州総合通信局	有線放送課	財団法人 福岡ケーブルビジョン	公益法人
総務省	九州総合通信局	航空海上課	社団法人 長崎県漁業無線協会	公益法人
総務省	九州総合通信局	有線放送課	財団法人 北九州ケーブルビジョン	公益法人
総務省	九州総合通信局	放送課	社団法人 大分県電気通信基盤振興協会	公益法人
総務省	九州総合通信局	放送課	社団法人 佐賀県情報通信基盤整備協会	公益法人
総務省	九州総合通信局	放送課	社団法人 熊本県電気通信基盤振興協会	公益法人
総務省	沖縄総合通信事務所	無線通信課	社団法人 沖縄県漁業無線協会	公益法人
総務省	沖縄総合通信事務所	情報通信課	社団法人 沖縄県情報通信基盤整備協会	公益法人
-	-	-	ソフトバンクテレコム株式会社(旧:日本テレコム株式会社)	特定営利企業

国家公務員再就職者数が把握できないのは、経営上の理由等で法人が公表していないためである。